2026 年 11 月 2 日

Press Release

楽天証券株式会社

国内（証券単体）最多！楽天証券、証券総合口座数 1,500 万口座突破のお知らせ

- 1,400 万から約 7 カ月で 100 万口座増、楽天証券公式 X でキャンペーンを実施 -

楽天証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：楠　雄治、以下「楽天証券」）は、2026 年 11 月に、証券総合口座数が国内証券会社単体（開示情報ベース）で最多※1 の 1,500 万口座超となったことをお知らせします。2026 年 4 月に 1,400 万口座に到達してから、約 7 カ月で 100 万口座増となりました。また、1,500 万口座達成を記念して、同年 11 月 2 日（月）より、楽天証券公式 X アカウントをフォローし、「#楽天証券」とメッセージを添えて引用リポストしたお客様の中から、抽選で 15 名様に 15,000 円分、150 名様に 1,500 円分のデジタルギフト券を進呈するキャンペーンを実施予定です。



楽天証券は、1999 年に日本で初めてオンライン専業の証券会社としてサービスを開始して以来、“すべての人々のために”をモットーに、社員一同、「デジタル“資産づくり”プラットフォーマー」として、あらゆるお客様のお金に関する課題解決ができるサービスの提供に努めています。

楽天証券は、資産づくり・投資へのハードルを下げる取組みをこれまでも多数実施している中で、特に、2023 年 10 月には国内株式（現物・信用）を、2026 年 11 月からは米国株式信用取引の各取引手数料を無料化するなど、コストを抑えた投資環境の提供を実現しています。また、業界で初めて※2100 円以上 1 円単位で国内株式を取引できる「かぶピタッ®（金額指定取引）」をはじめ、好利回りで運用できる「楽天・マネーファンド（MRF）」を提供するなど、あらゆる層のお客様が、投資・資産づくりができる商品・

サービスを展開しているほか、2026 年 10 月 1 日（木）からは、未成年のお客様の資産づくりにお役立ていただける「こども NISA」の口座申込受付を開始し、多くのお客様からのお申込みをいただいています。

さらに、証券会社のセキュリティ対策にも注目が集まる中、いち早く、FIDO2 技術を用いた「パスキー認証」を、全チャネル（ツール、アプリを含む）で提供開始するなど、お客様が安心して資産づくり・投資ができる環境を強固にするべく、日々尽力しています。

国内証券会社単体（開示情報ベース）で最多※1 となる総合口座数 1,500 万口座を突破したのは、これから資産づくりを“はじめる”だけでなく、安心して“つづける”ことができる環境づくりに努めてきた取組みを、多くのお客様にご支持いただき、楽天証券をお選びいただいた結果と考えています。今回の 1,500 万口座達成を記念して、2026 年 11 月 2 日（月）から同年 11 月 20 日（金）までの期間、楽天証券公式 X アカウントをフォローし、「#楽天証券」と、「資産づくりをはじめてよかったこと」などをメッセージに引用リポストしていただいたお客様の中から、抽選で 15 名様に 15,000 円分、150 名様に 1,500 円分のデジタルギフト券を進呈するキャンペーンを実施予定です。詳細は、楽天証券の公式 X をご覧ください。https://mobile.x.com/rakutensec

楽天証券は今後も、「資産づくりの伴走者」として、お客様の Financial Well-Being を最大化するべく、これから資産形成を始める投資初心者の方からアクティブトレーダーの方まで、幅広いお客様のニーズにお応えできるサービス拡充に取り組み、お客様に「永く付き合いたい証券会社」として選んでいただけるよう努めてまいります。

※1：各社ウェブサイト上での開示情報により、楽天証券にて集計。SBI 証券は単独口座数非開示のため 2021 年 3 月末時点の口座数、野村證券および大和証券は残あり顧客口座数、SMBC 日興証券は総合口座数（2026 年 11 月 2 日、楽天証券調べ）

※2：主要ネット証券（口座数上位 5 社： SBI 証券、松井証券、マネックス証券、三菱 UFJ e スマート証券、楽天証券（五十音順））で比較（2026 年 11 月 2 日、楽天証券調べ）

以 上

【手数料等およびリスクの説明について】
楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ホームページの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社　（楽天証券ウェブサイト）
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者
貸金業登録番号：東京都知事（1）32007 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会
日本貸金業協会会員　第 006365 号